

報告番号	※乙	第4804号
------	----	--------

主論文の要旨

論文題目 資源保有途上国の経済開発と構造調整
 ースハルト政権下のインドネシア経済—
 氏名 長田 博

論文内容の要旨

天然資源豊富な発展途上国は開発の初期条件において他の途上国より有利であったにもかかわらず、必ずしも順調な経済発展を遂げていない。このことは、代表的な資源ブームであった1973年から1980年代初頭にかけての原油価格の高騰にも当てはまる。原油依存度が極端に高い中東産油国は対象外として、原油部門以外の産業基盤をも合わせ持つ主要な産油国の経済実績を見ると、70年代には高い経済成長を達成したものの、80年代に入ると成長率はおしなべて低下した。例えばメキシコ、ベネズエラ、ナイジェリアの年平均成長率は80年代には1%台に低下し、インフレーションも高進した。これに対し、インドネシア、マレーシアの平均成長率は7%台から5%台への低下で比較的小幅であり、物価水準はむしろ安定した。このようにオイル・ブーム後の経済実績はいずれの国も悪化した。その程度においては国間の差が顕著である。このことはオイル・ブーム期の経済開発政策とブーム終了後の構造調整政策のあり方が長期的な経済発展径路に大きな影響を与えることを示唆している。

資源ブームが資源保有途上国に与える影響を取り扱った研究には、Neary & Wijnbergen(1986)に代表されるいわゆる「オランダ病」経済学がある。その主たる主張は、資源ブームは生産要素の再配分効果によって資源部門以外の貿易財部門の成長を阻害し、国内の支出効果によって非貿易財部門の成長に対しては有利に働くというものである。この生産要素の完全雇用を前提にした議論はわかりやすいが、その前提が当てはまらない途上国分析に直接適用することには無理があり、途上国的な経済の枠組みを前提とした「オランダ病」の再解釈が必要となる。

資源ブームの経済的影響を的確に把握できれば、その悪影響を最小化しつつ資源ブームの恩恵を十分に生かす開発政策のあり方が明らかになる筈である。この問題については、資源ブーム期の経済実績と政策の国間比較に基づくUrrutia & Yukawa(1988)やGelb(1986)などの研究があり、工業化促進のための適切な政策介入や為替レートの



適正化の必要性が指摘されているが、未だ十分な研究がなされたとは言い難い。

資源ブームの終了後は、その負の遺産としての経済構造の歪みをなかなか是正できずに、新たな経済環境への対応能力を発揮できない途上国が多い。この調整過程に関して資源ブームとの関連を直接に論じた研究はほとんど皆無であり、対応策としては累積債務問題を抱えた国と同列に、短期的にはIMF型の経済安定化政策が、中期的には世界銀行型の構造調整政策が適用されることが多い。

本論文の第1の目的は、以上に述べたような資源ブームに関する実態と議論を踏まえ、資源保有途上国において資源ブームが発生した場合の経済開発のあり方とブーム終了後の経済構造調整のあり方について、インドネシア経済を例として考察することである。第2の目的は、第1の作業を通じて、スハルト政権下の経済構造変化をそれほど研究が進んでいないマクロ経済の視点から実証的に見直し、その将来を展望することである。分析手法においては、定量的分析を重視してマクロ計量経済モデル、産業連関モデル、景気動向指数などを積極的に使用したことと、マクロ経済運営についての総合的分析のために分野別の章構成を避けて発展の時期区分に従った章構成としたことが特徴である。

本論文の構成と内容は以下のようにになっている。

第1章では、まずスハルト政権下の経済を開発体制の整備期、高度成長期、脱原油依存のための構造調整期、外資導入・製品輸出による成長期の4つの時期に区分し、そのマクロ経済パフォーマンスを概観する。この過程で、原油価格が大きく変動した年のGDP成長率は必ずしも経済の実態を反映していないことが指摘される。これは古くから指摘されているように、交易条件が大きく変化した場合、実質GDPの動きはその国の厚生水準の変化をうまく反映できないためである。このことを、原油輸出国のケースで理論的に説明した後、交易条件効果によるGDPの補正方法をいくつか検討した。この結果に基づき、実質GDPを交易条件効果で補正した「総国民所得 (Gross Domestic Income = GDY)」を測定して、これにより原油価格の上昇時にはGDY成長率がGDP成長率を上回り、下落時には下回ったことが示される。また、従来からの年次統計によるマクロ経済実績の把握に加えて、短期の景気循環を四半期ベースの景気動向指数によって検出し、インドネシアにおいても1970年代後半には従来の農業・鉱業部門に起因する景気循環に加えて工業部門に起因する景気循環が識別され、80年代には輸出の変動を通じて先進国経済からの景気循環の国際波及を受けるようになったことが示される。

第2章では、1973年から81年にかけてのオイル・ブーム下でどのような成長メカニズムが形成され、その結果経済構造がいかに変化したかを考察する。この際の基本的な分析視点は、原油収入の急増が経済成長をもたらすと同時に、どのような負の遺産を経済構造変化として残したかということであり、その理論的準備としてオイル・ブーム下の労働豊富途上国を前提として「オランダ病」の再解釈を試みる。ここでは、貿易財部門に対する悪影響は従来のオランダ病経済学が指摘した「資源移転効果」よりも、貿易収支改善により名目為替レートが切り下げられにくいことと「支出

効果」を通じたインフレーションの両者により実質為替レートが切り上がることに起因する悪影響の方が深刻である可能性が指摘される。また同時に、資源ブームにおいては資源収入の増加に加えて援助の受け入れ増加が容易となるために政府は過度の拡張的財政運営に陥り易く、このことが後に累積債務問題の原因となることが指摘される。次にデータに基づき、70年代のインドネシアが経済の各分野において原油依存度を高めていく過程が分析される。ここでは、輸出部門の中でも特に伝統的一次産品部門の成長の停滞がオランダ病として観測され、さらに新たに作成した1971-75-80-85-90年接続産業連関表（1990年価格）を使用した成長要因分解によって、70年代後半の製造業の成長は輸出でも輸入代替でもなく国内最終需要の増加によってもたらされたことが示される。この他、80年代前半には構造調整政策の導入により、成長要因の中での輸出効果が徐々に大きくなったことが示される。なお、産業連関表による波及効果分析の結果、オイル・ブーム期の産業成長は単なる量的な拡大であり、産業間のリンケージを深める方向には働かなかったことが明らかにされる。

第3章は、第2章と対をなすマクロ計量経済モデルによる分析である。まず原油依存の成長メカニズムを明示的に取り込んだモデルを推計し、これによって、原油価格、為替レート、援助受け入れ額、原油収入不胎化についていくつかの反事実（Counter-Factual）のシミュレーション分析を行った。その結果、原油価格上昇のプラスの総合的効果の確認は当然のこととして、オイル・ブーム下での為替レート政策の重要性が強調される。また、ブーム終了後に問題化するオランダ病の弊害を軽減する政策手段として、小幅で継続的な為替レート切り下げが最も効果があり、援助受け入れ抑制と原油収入不胎化なども一定の効果を持つことがシミュレーション分析に基づく政策提言として示される。

第4章では、原油価格低下に対応して実施された1982年以後の構造調整政策と、1986年以後それと重複して実施された製品輸出と直接投資を中心とした輸出指向工業化政策の内容を概観し、その経済構造への影響について考察した。まず、開発資金不足、累積債務問題などオイル・ブームの終焉とともに顕在化した問題を明示した後、一連の政策対応が世界銀行の構造調整政策及びIMFの経済安定化政策ときわめて類似性が高いものであったことを指摘する。次に、このような政策が金融・財政・貿易構造に与えた直接的効果を分析し、「脱原油依存」の政策が一応の成功を納めたことを明らかにする。さらに、再び接続産業連関表を使用して、波及効果分析と成長要因分解を行い、80年代後半の産業成長においては国内最終需要のみならず製品輸出の顕著な貢献があったことを指摘する。しかし同時に、この間の成長は産業の横の広がりをその内容とし、産業間の投入産出関係を通じたリンケージの深化が見られなかったことが問題であることも指摘する。

第5章は、第4章と対になるべき計量分析である。ここではまず、構造調整政策の重要な構成要素である貿易自由化と外資規制緩和を取り上げ、それがいわゆる「ハイコスト・エコノミー」の克服のためにどの程度生産性向上に貢献したかを考察した。具体的には製造業部門の全要素生産性の上昇を計測し、有効保護率と直接投資を説明

変数とした回帰分析を行った。この結果、両者とも全要素生産性上昇に貢献したが、特に前者の影響が強かったことが明らかにされる。続いて、マクロ・モデルにより、構造調整政策と輸出促進政策の効果についてのシミュレーション分析を行った。具体的には、為替レート切り下げ効果、製品輸出増加効果、直接投資増加効果について検討し、80年代後半の経済成長の加速が1986年の大幅な為替レートの切り下げとそれ以後の小幅で継続的な切り下げとを前提条件とした製品輸出と直接投資に支えられたものであったことが確認される。

第6章では、5章までの資源ブーム関連の分析が1990年で終わっているため、その後93年までの経済構造の変化を概観し、インドネシア経済の将来展望の意味で1994年度から始まった第6次5カ年開発計画の内容の検討と評価を行った。5カ年計画の評価に当たっては、マクロ・モデルによる予測シミュレーションをも併用し、国内投資、直接投資、そして輸出などにおいて政府が想定した増加率が確保される場合には、為替レート政策と通貨供給政策が適切に実施されさえすれば、目標成長率の達成が可能であることを示した。しかし、同時に今後は産業構造の高度化など質的な変化が必要となり、この観点からは投資や輸出について政府が想定する増加率の達成が危ぶまれることを指摘する。最後に、2000年までに経済的「離陸 (Take Off)」を達成するための緊急の課題として、今後のあるべき産業構造の姿についての具体的なビジョンを策定し、このための政策介入のあり方について政府内部の合意を固めることが必要であると指摘する。

(引用文献)

- Neary, J.P. and S.V. Wijnbergen(eds.)(1986) *Natural Resources and the Macroeconomy*, Basil Blackwell.
- Urrutia, M. and S. Yukawa(eds.)(1986) *Economic Development Policies in Resource-Rich Countries*, The United Nations University.
- Gelb, A.H. "Adjustment to Windfall Gains: A Comparative Analysis of Oil-Exporting Countries" in Neary and Wijnbergen(1986).